

令和2年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模

- 歳入 9,368億41百万円（前年度比+13.2%）
- 歳出 8,849億76百万円（前年度比+11.1%）
 - ⇒ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助費等が増となり、これに伴って国庫支出金が増となったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を上回った。（[図1, 2](#)）

2 決算収支

- 実質収支 188億30百万円（①66億16百万円）
- 実質単年度収支 121億64百万円（①19億53百万円）
 - ⇒ 実質収支、実質単年度収支ともに黒字となっているが、令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納予定金（100億円程度）等を含んでいることから大きく増加している。

3 決算の特徴

【歳出】

- 人件費
退職手当が減となったものの、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う超過勤務手当の増や会計年度任用職員制度の創設に伴う会計年度任用職員期末手当の増などにより、増加
（前年度比+0.1%） （[図3](#)）
- 補助費等
地方消費税の収入増に伴う地方消費税清算金及び市町村交付金の増や、新型コロナウイルス感染症対策等に要した経費の増などにより、増加
（前年度比+54.9%）
- 普通建設事業費
国の直轄事業や防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策などに対応した経費の増により、増加
（前年度比+7.6%） （[図4](#)）
- 災害復旧事業費
令和2年7月3日からの大雨による河川等の災害復旧に要した経費の増などにより、増加
（前年度比+67.5%） （[図5](#)）

- 公債費
借入利率の低下による利子の減などにより，減少
(前年度比▲2.9%) (図7)

- 義務的経費
公債費の減により，義務的経費(人件費，扶助費，公債費)が減少
(前年度比▲0.1%) (図8)

【歳入】

- 県税
新型コロナウイルス感染症の影響等によって，一部の業種を除いて企業業績に減速が見られたこと等により法人二税が減となった一方で，税率引き上げによる地方消費税の増などにより，増加
(前年度比+0.2%) (図9)

- 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)
地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用して創設された地域社会再生事業費の増による基準財政需要額の増などにより，増加
(前年度比+1.7%) (図10)

- 国庫支出金
新型コロナウイルス感染症対策に係る国の補正予算等に対応した国庫支出金が増加したことにより，増加 (前年度比+58.0%)

- 県債
防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策への対応に伴う補正予算債の発行が多かったことなどにより，増加
(前年度比+14.7%) (図11)

4 県債残高・基金残高

- 県債残高
国の補正予算に対応するため，防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の残高が増加したことなどから，本県独自に発行する県債の残高は前年度比+9億64百万円，+0.1%の増(1兆607億18百万円)
また，総額は，減収補填債等の発行額の増加により，前年度比+53億36百万円，+0.3%の増
(1兆5,952億95百万円) (図12)

- 財政調整に活用可能な基金残高
新型コロナウイルス感染症対策等に活用したことから，若干減少し，
249億47百万円
(前年度比▲0.2%) (図13)